



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月14日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東  
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼執行役員管理本部長 (氏名) 松本邦泰 (TEL) 06(6338)8331  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	3,326	2.2	132	51.2	149	50.3	77	△8.4
28年2月期第1四半期	3,253	2.9	87	△38.3	99	△35.5	84	23.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	5 05	—
28年2月期第1四半期	5 52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	6,689	3,902	58.3
28年2月期	6,469	3,865	59.8

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 3,902百万円 28年2月期 3,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0 00	—	2 50	2 50
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0 00	—	2 50	2 50

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 28年2月期期末配当金2円50銭には、創業30周年記念配当50銭を含んでおります。

29年2月期(予想)期末配当金2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,703	1.7	263	19.6	289	17.0	150	△8.6	9 83
通期	13,261	1.8	432	5.1	485	3.4	250	0.5	16 36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期1Q	18,302,000株	28年2月期	18,302,000株
29年2月期1Q	3,004,284株	28年2月期	3,004,284株
29年2月期1Q	15,297,716株	28年2月期1Q	15,298,971株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな景気回復の動きがある一方で、海外経済の不安定性への懸念による円高の進行や、訪日外国人の減少、個人消費に消極的な影響が見られるなど先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、原油価格の下落から電気料金等の光熱費価格が低下しましたが、原材料価格の高騰や人手不足による人件費の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわった「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、各業態期間限定メニューを導入し、「ザめしや」では高級感のあるまぐろ漬けごはんや中落ちカルビの旨辛焼き等の鉄皿での販売、「街かど屋」では春野菜の味噌炒め定食や切り落とし牛塩タン定食等の販売、「めしや食堂」では春野菜カレー等の月替わりカレーの販売、「讃岐製麺」では春のぶっかけフェアを実施し、山芋肉ぶっかけうどんや菜の花と蒸し鶏のあっさり胡麻うどん等を販売しました。

当第1四半期累計期間末の店舗数は124店舗で、新規出店、閉店の増減はありません。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、既存店売上高の増加による影響で、売上高は3,326,094千円（前年同四半期比 2.2%増）、営業利益は132,411千円（前年同四半期比 51.2%増）、経常利益は149,402千円（前年同四半期比 50.3%増）、四半期純利益は77,307千円（前年同四半期比 8.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,900,071千円（前事業年度末は3,623,945千円）となりました。銀行からの資金調達を220,000千円実行したことや、既存店売上高の増加によるものであります。有形固定資産は、減価償却が進んだことで1,460,018千円（前事業年度末は1,493,164千円）、投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により1,284,101千円（前事業年度末は1,316,115千円）となり、資産の部合計は、6,689,705千円（前事業年度末は6,469,226千円）となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、1,623,461千円（前事業年度末は1,622,050千円）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により1,163,891千円（前事業年度末は981,386千円）となり、負債の部合計は2,787,352千円（前事業年度末は2,603,436千円）となりました。

#### (純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,902,352千円（前事業年度末は3,865,789千円）となりました。これにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は58.3%（前事業年度末は59.8%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「街かど屋」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店8店舗、閉店2店舗で次期店舗数は130店舗を予定しております。

当事業年度の業績予想につきましては、売上高は13,261,243千円（前年同期比1.8%増）、営業利益は432,005千円（前年同期比5.1%増）、経常利益は485,600千円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は250,310千円（前年同期比0.5%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,107,537	3,449,016
売掛金	11,837	10,789
商品	268	249
原材料及び貯蔵品	49,448	53,756
繰延税金資産	87,280	109,599
その他	367,573	276,660
流動資産合計	3,623,945	3,900,071
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,327,718	1,298,873
その他	165,445	161,144
有形固定資産合計	1,493,164	1,460,018
無形固定資産	36,001	45,512
投資その他の資産		
差入保証金	938,274	924,893
繰延税金資産	264,000	248,439
その他	114,350	111,279
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,316,115	1,284,101
固定資産合計	2,845,281	2,789,633
資産合計	6,469,226	6,689,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	369,281	396,640
1年内返済予定の長期借入金	60,719	104,722
未払法人税等	135,099	93,192
賞与引当金	116,031	195,183
その他	940,917	833,721
流動負債合計	1,622,050	1,623,461
固定負債		
長期借入金	194,725	351,544
長期預り保証金	113,623	106,487
退職給付引当金	376,563	387,368
役員退職慰労引当金	80,308	81,691
その他の引当金	4,482	4,092
その他	211,682	232,707
固定負債合計	981,386	1,163,891
負債合計	2,603,436	2,787,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	645,850	682,413
自己株式	△156,114	△156,114
株主資本合計	3,865,789	3,902,352
純資産合計	3,865,789	3,902,352
負債純資産合計	6,469,226	6,689,705

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,253,326	3,326,094
売上原価	1,018,244	1,060,115
売上総利益	2,235,081	2,265,979
販売費及び一般管理費	2,147,501	2,133,567
営業利益	87,579	132,411
営業外収益		
受取利息	1,360	1,294
受取家賃	45,161	41,983
その他	11,364	14,816
営業外収益合計	57,887	58,094
営業外費用		
支払利息	1,458	1,072
賃貸収入原価	43,195	39,396
その他	1,397	634
営業外費用合計	46,051	41,103
経常利益	99,415	149,402
特別損失		
有形固定資産除却損	3,965	79
店舗閉鎖損失	188	-
特別損失合計	4,154	79
税引前四半期純利益	95,261	149,322
法人税等	10,849	72,015
四半期純利益	84,411	77,307



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。